

平成21事業年度長野県道路公社貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,490,693,609	流動負債	2,852,199,651
預収	3,458,041,319	短期借入金	2,673,891,648
未収金	32,652,290	未払金	177,150,511
		預り金	1,157,492
		法定控除金	1,157,492
固定資産	86,811,192,117		
事業資産	77,751,564,450	固定負債	10,487,220,130
道路	77,751,564,450	長期借入金	10,434,754,617
有形固定資産	1,305,323,401	退職手当引当金	52,465,513
建物	1,955,734,440		
構築物	119,182,535	特別法上の引当金等	55,009,765,945
機械及び装置	37,646,380	道路事業損失補填引当金	9,831,823,568
車両運搬具	175,822,893	償還準備金	45,177,942,377
工具器具備品	48,069,430		
減価償却累計額	-1,031,132,277	(負債合計)	68,349,185,726
無形固定資産	39,293,499		
電話加入権	3,974,972	基本金	21,952,700,000
地上権	35,318,527	長野県出資金	21,952,700,000
投資その他の資産	7,715,010,767		
長期預金	3,400,000,000	(資本合計)	21,952,700,000
投資有価証券	3,298,637,917		
預託金	133,850		
長期未収金(H15～H21)	1,016,239,000		
合 計	90,301,885,726	合 計	90,301,885,726

- (注1) 道路事業損失補填引当金制度は、災害や経済事情の変動等、将来事情の不可測性により生じた未償還額を、同じ事業主体の他の道路によって積み立てられた内部留保金により、補填するという道路相互の補助を目的とした制度。料金収入(消費税分を除く。)の10%相当額を積み立てる。
- (注2) 償還準備金は、損益計算上、収益の合計額から費用の合計額を控除した額で、収益が費用を超える場合は「償還準備繰入額」に、収益が費用に満たない場合は「償還準備取崩額」に計上し、その累計額を貸借対照表上、「償還準備金」として負債に計上する。
- (注3) 長期未収金は、H15年度～H21年度までの社会実験に伴う料金収入の減収相当額として、各有料道路の料金徴収期間終了までに県が負担する。